

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	株式会社フュートレック
【英訳名】	FueTrek Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤木 英幸
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号
【電話番号】	06-4806-3112（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 西田 明弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	767,143	687,932	2,421,546
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	141,462	230,978	465,841
当期純利益又は四半期純損失 ( ) (千円)	72,000	240,102	273,424
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	85,517	251,511	261,755
純資産額 (千円)	3,128,003	3,126,312	3,481,796
総資産額 (千円)	3,303,564	3,938,932	4,477,611
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	7.73	25.78	29.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	29.21
自己資本比率 (%)	90.8	75.8	73.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,801	46,816	332,366
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,076	161,953	121,930
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	151,271	2,984	347,989
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,122,235	2,669,903	2,881,657

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	4.48	7.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、第14期第2四半期連結累計期間及び第15期第2四半期連結累計期間において、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに決定または締結した重要な契約は次のとおりであります。

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、株式会社メディア総合研究所の株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成26年10月1日に当該株式を取得いたしました。

当社は、平成26年9月25日開催の臨時取締役会において、株式会社NTTドコモ、SYSTRAN INTERNATIONAL Co., Ltd、当社の3社による合弁会社設立について決議し、平成26年9月29日付で合弁契約を締結、平成26年10月30日に株式会社みらい翻訳を設立いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善や雇用、所得の向上により景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前駆け込み需要の反動減や夏場の天候不順等により、個人消費は伸び悩んでいる状況にあります。当社グループの主な事業分野である音声認識市場におきましては、スマートフォンやタブレット端末に加え、車載機器やロボット、ウェアラブル機器などへ用途が広がっております。

このような環境のなか、当社グループは、再成長に向けて「Re-Built（リ・ビルト）」の経営方針のもと、音声認識事業の収益安定化及び、新規事業の創出と事業化に取り組んでまいりました。

音声認識事業におきましては、収益性の高い分野へ重点的に営業活動を展開いたしました。車向けには、自動車メーカー、サプライヤーへ次期モデルに向けたローカル型音声認識及びサーバ型音声対話の拡販を展開いたしました。また、アプリサービスベンダーやウェアラブル業界に向けても、積極的に営業活動を進めてまいりました。

新規事業の創出と事業化におきましても、国内外の企業との資本業務提携やM&A及びアライアンスなどを検討し、事業の実現に向け意欲的に活動いたしました。その結果、株式会社メディア総合研究所の株式取得による子会社化の決定及び、株式会社みらい翻訳の設立に向けた合弁契約の締結を実現いたしました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績としましては、売上高は687,932千円（前年同四半期比10.3%減）、営業損失は243,115千円（前年同四半期は営業損失146,951千円）、経常損失は230,978千円（前年同四半期は経常損失141,462千円）、四半期純損失は240,102千円（前年同四半期は四半期純損失72,000千円）となりました。

セグメントごとの当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、次のとおりであります。

セグメントの名称	第14期 第2四半期連結累計期間 (千円)	第15期 第2四半期連結累計期間 (千円)	増減 (千円)
ライセンス	672,104	639,166	32,938
ライセンス以外	95,038	48,766	46,272
売上高合計	767,143	687,932	79,210

ライセンス（音声認識・UIソリューション事業分野、音源事業分野、CRMソリューション事業分野）

売上高は639,166千円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

音声認識・UIソリューション事業分野の売上高は441,401千円（同5.2%減）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、UIソリューション事業のランニングロイヤルティ及び受託業務による収入が減少したことによるものであります。

音源事業分野の売上高は67,233千円（同22.4%減）となりました。前連結会計年度にフィーチャーフォンの一部機種において一括ロイヤルティを計上したため、前第2四半期連結累計期間と比較し、ランニングロイヤルティの収入が減少したことによるものであります。

CRMソリューション事業分野の売上高は130,531千円（同9.0%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、カスタマイズ業務による収入が増加したことによるものであります。

ライセンス以外（基盤事業分野・カード事業分野）

売上高は48,766千円（前年同四半期比48.7%減）となりました。

基盤事業分野の売上高は36,576千円（同20.6%増）となりました。前第2四半期連結累計期間と比較し、受託開発業務による収入が増加したことによるものであります。

カード事業分野の売上高は12,190千円（同81.2%減）となりました。前連結会計年度に大手予備校からの書込み受託業務が終了したため、前第2四半期連結累計期間と比較し、英語リスニング模擬試験用メモリーカードの書込みによる収入が大幅に減少したことによるものであります。

## （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ211,754千円減少し、2,669,903千円となりました。

当第2四半期連結累計期間の各キャッシュ・フローの概況は次のとおりであります。

### 「営業活動によるキャッシュ・フロー」

営業活動の結果使用した資金は46,816千円（前年同四半期は117,801千円の使用）となりました。

これは、増加要因としては、主に非資金費用である減価償却費66,669千円、売上債権の減少427,118千円、賞与引当金の増加23,866千円によるものであり、減少要因としては、主に税金等調整前四半期純損失235,909千円の計上、仕入債務の減少63,485千円、法人税等の支払額207,912千円によるものであります。

### 「投資活動によるキャッシュ・フロー」

投資活動の結果使用した資金は161,953千円（前年同四半期は68,076千円の獲得）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出17,103千円、無形固定資産の取得による支出52,731千円、貸付けによる支出10,557千円、投資有価証券の取得による支出25,597千円、投資活動によるその他の支出56,016千円によるものであります。

### 「財務活動によるキャッシュ・フロー」

財務活動の結果使用した資金は2,984千円（前年同四半期は151,271千円の使用）となりました。

これは、主に短期借入れによる収入100,000千円、配当金の支払（少数株主への配当金を含む）102,984千円によるものであります。

## （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## （4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は123,795千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,744,000
計	31,744,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,459,200	9,459,200	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	9,459,200	9,459,200	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	9,459,200	-	716,570	-	914,795

##### (6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
藤木 英幸	京都市南区	2,029,200	21.45
株式会社NTTドコモ	東京都千代田区永田町二丁目11-1	568,000	6.00
株式会社UKCエレクトロニクス	東京都品川区大崎一丁目11-2	272,000	2.88
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1-1	146,400	1.55
株式会社フェイス	京都市中京区烏丸通御池下る虎屋町566-1	128,000	1.35
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5-1	116,800	1.23
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2-10	116,700	1.23
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町二丁目4-1	110,402	1.17
古谷 利昭	大阪市都島区	100,800	1.07
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	80,000	0.85
プライベートエクイティジャパン株式会社	東京都港区虎ノ門五丁目11-1	80,000	0.85
計	-	3,748,302	39.63

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 146,400	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,310,900	93,109	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	9,459,200	-	-
総株主の議決権	-	93,109	-

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フュートレック	大阪市淀川区西中島六丁目1番1号	146,400	-	146,400	1.55
計	-	146,400	-	146,400	1.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項を除き、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	イノベーションデザイン部長	取締役	イノベーションデザイン部長	古谷 利昭	平成26年6月20日
取締役	製品ソリューション開発本部長	取締役	製品ソリューション開発本部長兼管理部長	嶋田 和子	平成26年6月20日
取締役	管理部長兼コーポレートコーディネーション部長	取締役	コーポレートコーディネーション部長	西田 明弘	平成26年6月20日

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,781,657	2,569,903
売掛金	665,071	237,953
有価証券	100,000	100,000
仕掛品	13,594	11,673
その他	172,586	188,006
貸倒引当金	2,577	1,211
流動資産合計	3,730,332	3,106,324
固定資産		
有形固定資産	102,382	92,356
無形固定資産		
のれん	149,486	136,709
その他	172,677	195,200
無形固定資産合計	322,163	331,910
投資その他の資産	322,732	408,340
固定資産合計	747,279	832,608
資産合計	4,477,611	3,938,932
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	90,047	26,561
短期借入金	-	100,000
未払法人税等	212,943	4,096
賞与引当金	12,747	36,614
その他	163,945	121,152
流動負債合計	479,683	288,425
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
繰延税金負債	16,130	24,193
固定負債合計	516,130	524,193
負債合計	995,814	812,619
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	716,570	716,570
資本剰余金	914,795	914,795
利益剰余金	1,715,365	1,377,478
自己株式	69,963	69,963
株主資本合計	3,276,766	2,938,879
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,882	47,751
その他の包括利益累計額合計	33,882	47,751
新株予約権	30,902	30,902
少数株主持分	140,245	108,779
純資産合計	3,481,796	3,126,312
負債純資産合計	4,477,611	3,938,932



## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	767,143	687,932
売上原価	320,452	367,058
売上総利益	446,691	320,874
販売費及び一般管理費	1 593,642	1 563,989
営業損失 ( )	146,951	243,115
営業外収益		
受取利息	1,548	4,301
受取配当金	3,274	3,715
為替差益	-	7,132
その他	686	450
営業外収益合計	5,509	15,599
営業外費用		
支払利息	21	1,214
投資事業組合運用損	-	1,748
その他	-	500
営業外費用合計	21	3,462
経常損失 ( )	141,462	230,978
特別利益		
投資有価証券売却益	64,456	-
特別利益合計	64,456	-
特別損失		
固定資産売却損	-	584
子会社移転費用	-	4,347
特別損失合計	-	4,931
税金等調整前四半期純損失 ( )	77,006	235,909
法人税、住民税及び事業税	2,444	2,444
法人税等調整額	1,779	27,025
法人税等合計	664	29,470
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	77,670	265,380
少数株主損失 ( )	5,670	25,277
四半期純損失 ( )	72,000	240,102

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	77,670	265,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,847	13,868
その他の包括利益合計	7,847	13,868
四半期包括利益	85,517	251,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,847	226,234
少数株主に係る四半期包括利益	5,670	25,277

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	77,006	235,909
減価償却費	69,022	66,669
のれん償却額	13,215	12,776
貸倒引当金の増減額( は減少)	1,304	1,365
賞与引当金の増減額( は減少)	31,445	23,866
受取利息及び受取配当金	4,823	8,016
支払利息	21	1,214
有形固定資産売却損益( は益)	-	584
投資有価証券売却損益( は益)	64,456	-
売上債権の増減額( は増加)	295,114	427,118
たな卸資産の増減額( は増加)	39,563	1,921
仕入債務の増減額( は減少)	49,191	63,485
その他	124,059	67,648
小計	48,415	157,724
利息及び配当金の受取額	5,020	4,826
利息の支払額	21	1,455
法人税等の支払額	171,216	207,912
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>117,801</b>	<b>46,816</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	20,168	17,103
有形固定資産の売却による収入	-	52
無形固定資産の取得による支出	19,188	52,731
貸付けによる支出	-	10,557
投資有価証券の取得による支出	1,400	25,597
投資有価証券の売却による収入	105,856	-
その他	2,975	56,016
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>68,076</b>	<b>161,953</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	142,856	96,796
少数株主への配当金の支払額	8,262	6,188
その他	153	-
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>151,271</b>	<b>2,984</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	200,996	211,754
現金及び現金同等物の期首残高	2,323,232	2,881,657
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,122,235	1 2,669,903

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
賞与引当金繰入額	12,155千円	8,484千円
研究開発費	136,136	123,795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,922,235千円	2,569,903千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限が到来 する短期投資(有価証券)	200,000	100,000
現金及び現金同等物	2,122,235	2,669,903

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	144,348	利益剰余金	15.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	97,784	利益剰余金	10.50	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	672,104	95,038	-	767,143
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,693	11,742	13,436	-
計	673,798	106,781	13,436	767,143
セグメント利益又は損失( )	154,423	5,964	13,436	146,951

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ライセンス	ライセンス以外	調整額(注1)	合計(注2)
売上高				
外部顧客への売上高	639,166	48,766	-	687,932
セグメント間の内部売上高又は振替高	581	20,514	21,096	-
計	639,747	69,281	21,096	687,932
セグメント利益又は損失( )	214,511	49,699	21,096	243,115

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2.セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	7円73銭	25円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	72,000	240,102
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( ) (千円)	72,000	240,102
普通株式の期中平均株式数(株)	9,312,800	9,312,800
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式取得による会社の買収)

当社は、平成26年9月12日開催の取締役会において、株式会社メディア総合研究所の株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成26年10月1日に当該株式を取得いたしました。

1. 株式取得の目的

株式会社メディア総合研究所は、翻訳事業を主業務とする会社であります。当社では、同社が持つ資産、ノウハウを活用し、機械翻訳の精度向上及び翻訳事業への早期導入を目的としております。

2. 株式取得の相手先の名称

被取得企業の経営者及びその他の株主(当社が金銭を対価として株式を取得)

3. 買収する会社の名称、事業内容、規模

- |                   |                                  |
|-------------------|----------------------------------|
| (1) 名称            | 株式会社メディア総合研究所(企業結合後の名称の変更はありません) |
| (2) 主な事業内容        | 翻訳事業、IT事業、教育事業、映像事業              |
| (3) 規模(平成25年12月期) |                                  |
| 資本金               | 100,000千円                        |
| 売上高               | 1,383,809千円                      |
| 総資産               | 454,895千円                        |

4. 株式取得の時期

平成26年10月1日

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率(議決権比率)

- |                     |           |
|---------------------|-----------|
| (1) 取得株式数           | 1,550株    |
| (2) 取得価額            |           |
| 取得の対価               | 398,582千円 |
| アドバイザー費用等(概算額)      | 42,632千円  |
| 合計(概算額)             | 441,214千円 |
| (3) 取得後の持分比率(議決権比率) | 88.6%     |

6. 取得資金の調達方法

自己資金により充当しております。

(合併会社の設立)

当社は、平成26年9月25日開催の臨時取締役会において、株式会社NTTドコモ(以下、ドコモ)、SYSTRAN INTERNATIONAL Co., Ltd(以下、シストラン)、当社の3社による合併会社設立について決議し、平成26年9月29日付で合併契約を締結、平成26年10月30日に株式会社みらい翻訳を設立いたしました。

1. 合併会社設立の目的

言語バリアフリーの世界の実現に向けて、世界最高レベルの機械翻訳精度をもつ翻訳技術の開発及びサービス提供を行うことを目的としております。

2. 合併会社の概要

- |           |                           |
|-----------|---------------------------|
| (1) 会社名   | 株式会社みらい翻訳                 |
| (2) 所在地   | 東京都港区                     |
| (3) 代表者   | 代表取締役社長 栄藤 稔              |
| (4) 事業内容  | 機械翻訳に基づく開発及びサービス提供        |
| (5) 設立年月日 | 平成26年10月30日               |
| (6) 資本金   | 495,000千円(資本準備金495,000千円) |
| (7) 取得株式数 | 3,762株                    |
| (8) 取得価額  | 188,100千円                 |
| (9) 出資比率  | 当社19%、ドコモ51%、シストラン30%     |

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

株式会社 フットレック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 嘉之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 目細 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フットレックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フットレック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年9月12日開催の取締役会において、株式会社メディア総合研究所の株式を取得し子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、平成26年10月1日に当該株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。